

四 半 期 報 告 書

(第95期第1四半期)

株式会社 **中電工**

広島市中区小網町6番12号

電話 広島(082)291-7411(代表)

E00073

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **中電工**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営上の重要な契約等】	8
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社中電工
【英訳名】	CHUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細 田 順 弘
【本店の所在の場所】	広島市中区小網町6番12号
【電話番号】	(082)291-7411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 味 村 節 夫
【最寄りの連絡場所】	広島市中区小網町6番12号
【電話番号】	(082)291-7415
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 味 村 節 夫
【縦覧に供する場所】	※株式会社中電工 広島統括支社 (広島市南区皆実町一丁目9番35号) 株式会社中電工 岡山統括支社 (岡山市中区平井1164番地2) 株式会社中電工 山口統括支社 (山口市大内御堀字黒坊上1316番地1) 株式会社中電工 島根統括支社 (松江市西津田四丁目7番10号) ※株式会社中電工 鳥取統括支社 (鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1) 株式会社中電工 東京本部 (東京都新宿区西新宿六丁目22番1号) 株式会社中電工 大阪本部 (大阪市北区南森町二丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	20,001	18,363	116,188
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△553	△1,109	2,259
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△289	△661	△645
純資産額 (百万円)	177,533	176,584	179,355
総資産額 (百万円)	222,848	217,674	221,868
1株当たり純資産額 (円)	3,001.66	2,986.28	3,032.44
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△4.93	△11.25	△10.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.2	80.6	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,944	6,754	661
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△953	1,370	△5,331
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△958	△1,008	△1,586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,179	31,008	23,891
従業員数 (人)	4,510	4,483	4,366

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	4,483
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	4,048
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	前年同
		四半期比(%)
設備工事業	25,144	—

(注) 1. 当社グループでは、設備工事業以外は受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	前年同
		四半期比(%)
設備工事業	17,021	—
販売事業	1,341	—
合計	18,363	—

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2. 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額	割合	金額	割合
中国電力㈱	6,733百万円	33.7%	7,403百万円	40.3%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位：百万円)

期別	工事別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越 工事高
前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	配電線工事	430	5,938	6,369	5,901	468
	発送変電工事	2,078	544	2,622	598	2,023
	情報通信工事	642	2,405	3,047	468	2,579
	屋内電気工事	40,553	8,977	49,530	9,776	39,754
	空調・管工事	7,987	2,698	10,686	1,751	8,935
	計	51,692	20,564	72,256	18,496	53,760
当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	配電線工事	477	5,755	6,233	5,640	593
	発送変電工事	1,754	731	2,485	1,246	1,238
	情報通信工事	2,677	5,935	8,612	1,289	7,323
	屋内電気工事	29,669	9,206	38,875	6,654	32,220
	空調・管工事	5,842	3,264	9,107	2,026	7,080
	計	40,421	24,893	65,314	16,858	48,456
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	配電線工事	430	25,300	25,731	25,253	477
	発送変電工事	2,078	2,868	4,946	3,192	1,754
	情報通信工事	642	8,169	8,812	6,134	2,677
	屋内電気工事	40,553	45,831	86,384	56,715	29,669
	空調・管工事	7,987	13,540	21,528	15,685	5,842
	計	51,692	95,710	147,403	106,981	40,421

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	得意先	受注工事高	
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	中国電力㈱	7,144百万円	34.7%
	官公庁	4,705	22.9
	一般民間	8,713	42.4
	計	20,564	100.0
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	中国電力㈱	7,198	28.9
	官公庁	7,117	28.6
	一般民間	10,577	42.5
	計	24,893	100.0

(注) 受注工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

前第1四半期会計期間

国土交通省	中央合同庁舎第6号館改修(08)電気設備工事
国土交通省	中央合同庁舎第3号館改修(09)電気設備その他工事
国立大学法人広島大学	広島大学(工)実験研究棟改修その他電気設備工事
萩市	三見地区処理場建設工事(電気設備)

当第1四半期会計期間

安来市	安来市ブロードバンド・インフラ整備事業工事
八頭町	八頭町地域情報通信基盤整備工事
安芸高田市	安芸高田市給食センター(仮称)機械設備工事
(独)国立美術館	東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館収蔵庫増築その他電気設備工事
(学)明治大学	駿河台C地区整備計画に伴う猿楽町校舎改修工事(電気)

(3) 完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	中国電力㈱	6,733百万円	36.4%
	官公庁	324	1.8
	一般民間	11,438	61.8
	計	18,496	100.0
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	中国電力㈱	7,403	43.9
	官公庁	1,885	11.2
	一般民間	7,569	44.9
	計	16,858	100.0

(注) 1. 完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

前第1四半期会計期間

清水建設㈱	福山シャープ電気設備更新工事
㈱竹中工務店	千里中央ノースタワー新築工事
㈱ポスコ建設	(仮称) ASIASSプロジェクト工場新築に伴う電気設備工事
清水建設㈱	(仮称) 広島市中区鉄砲町ビル計画新築工事
㈱出雲村田製作所	㈱出雲村田製作所特別高圧2回線受電化工事

当第1四半期会計期間

中国電力㈱	島根原子力線新設に伴う架線工事(第3工区)
国土交通省	中央合同庁舎第3号館改修(09)電気設備その他工事
富士通ネットワークソリューションズ㈱	高梁西地区ケーブルテレビ整備工事
(独)産業技術総合研究所	つくば中央BCエネルギーセンター自家発電設備改修その他工事
(財)倉敷中央病院	(財)倉敷中央病院周産期センター改修工事(電気設備工事)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、中国電力㈱のみである。

(4) 繰越工事高(平成22年6月30日現在)

得意先	繰越工事高	
中国電力㈱	3,094百万円	6.4%
官公庁	21,825	45.0
一般民間	23,535	48.6
計	48,456	100.0

(注) 繰越工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

(財)倉敷中央病院	(財)倉敷中央病院新3棟新築工事の内電気設備工事	平成22年8月完成予定
安来市	安来市ブロードバンド・インフラ整備事業工事	平成23年3月完成予定
八頭町	八頭町地域情報通信基盤整備工事	平成23年3月完成予定
東京都	東京都美術館(21)改修電気設備工事	平成23年11月完成予定
日本赤十字社	松江赤十字病院改築(電気設備)工事	平成24年7月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな改善を受けて輸出・生産などが持ち直し、企業収益が改善してきたものの、失業率は依然として高水準にあるなど、景気は引き続き厳しい状況で推移した。

こうした中で、設備投資に下げ止まりの動きがみられたものの、建設業界においては工事量の減少・価格の低下などにより受注競争は一段と激化し、加えて公共投資は総じて低調に推移するなど、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況のもとで、当社グループは受注高の確保に向け、提案営業の推進など積極的な営業活動の展開と、原価低減の一層の徹底に取り組んだ。

この結果、売上高183億6千3百万円（前年同四半期比8.2%減、前年同四半期は200億1百万円）、営業損失15億6千5百万円（前年同四半期は営業損失13億円）となった。

また、金融環境低迷の影響を受けたことにより、前年同四半期に比較して財務収益が減少したこともあり、経常損失11億9百万円（前年同四半期は経常損失5億5千3百万円）、四半期純損失6億6千1百万円（前年同四半期は四半期純損失2億8千9百万円）となった。

(設備工事業)

国内景気は依然として厳しい状況で推移する中で、工事量の減少・価格の低下などにより受注競争が一段と激化した。

こうした中で、受注高の確保に向け、提案営業の推進など積極的な営業活動を展開した。

この結果、完成工事高は170億2千1百万円となった。

(販売事業)

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で、新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進した。

この結果、売上高は13億4千1百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により資金を使用したものの、営業活動及び投資活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ71億1千6百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は310億8百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間では、営業活動によって67億5千4百万円の資金を獲得した。（前年同四半期連結会計期間は29億4千4百万円の資金の獲得）

これは主に、売上債権の減少額126億8千万円、未成工事受入金の増加額44億1千万円などの資金増加要因が、税金等調整前四半期純損失11億2千5百万円、仕入債務の減少額59億8千1百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間では、投資活動によって13億7千万円の資金を獲得した。（前年同四半期連結会計期間は9億5千3百万円の資金の使用）

これは主に、投資有価証券の取得により21億9百万円を支出したものの、有価証券の償還により30億円の収入があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間では、財務活動によって10億8百万円の資金を使用した。（前年同四半期連結会計期間は9億5千8百万円の資金の使用）

これは主に、配当金の支払5億8千7百万円を支出したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

（設備工事業）

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、1千4百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

（販売事業）

研究開発活動は特段行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであるが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

① 受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資がこれまで以上に減少を続けた場合、受注競争がより一層激化し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 材料価格の高騰

原価管理を徹底することにより利益の確保に努めているが、原油価格の上昇などの影響により材料価格が大幅に値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

③ 保有債券等の時価の下落

当社は、営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有している。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における純資産は、株主資本1,805億7百万円、評価・換算差額等△50億3千6百万円等により構成され、前連結会計年度末に比較し27億7千万円減少の1,765億8千4百万円となっている。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少などによるものである。

資金の流動性については、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末の残高が前連結会計年度末に比較して71億1千6百万円増加し、310億8百万円となった。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで67億5千4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで13億7千万円の資金を獲得し、財務活動によるキャッシュ・フローで10億8百万円の資金を使用したことによるものである。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、お客様・株主様・地域の皆様から“夢”を託され、持続的に成長する企業を目指し将来のあるべき姿を「“夢”を託せる会社」・「未来創造のお手伝いをする会社」・「地域社会の発展に貢献する会社」とするビジョン及び、これの実現に向けた平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定している。

この中期経営計画では、価値創造の源泉である「人」、推進力である「組織」、舞台である「事業」を総合的に成長させる取り組みを行い、総合力の向上と業務基盤の一層の強化を図る所存である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(設備工事業)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(販売事業)

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,138,117	65,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	65,138,117	65,138,117	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	65,138,117	—	3,481,905	—	25,148

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,375,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,655,700	586,557	—
単元未満株式	普通株式 106,917	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,138,117	—	—
総株主の議決権	—	586,557	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式41株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	6,375,500	—	6,375,500	9.79
計	—	6,375,500	—	6,375,500	9.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	1,239	1,174	1,081
最低(円)	1,155	1,025	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,265	16,134
受取手形・完成工事未収入金等	18,204	30,884
有価証券	16,796	12,779
未成工事支出金	※3 11,251	※3 8,728
材料貯蔵品	380	336
商品	1,658	1,156
その他	4,142	3,525
貸倒引当金	△158	△246
流動資産合計	72,540	73,299
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	13,296	13,303
土地	12,059	12,060
その他（純額）	3,063	2,094
有形固定資産計	※1 28,418	※1 27,457
無形固定資産	334	347
投資その他の資産		
投資有価証券	95,958	※2 100,808
繰延税金資産	12,012	11,483
その他	8,860	8,904
貸倒引当金	△450	△433
投資その他の資産計	116,380	120,762
固定資産合計	145,134	148,568
資産合計	217,674	221,868
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,040	20,021
短期借入金	650	1,030
未払法人税等	42	170
未成工事受入金	9,129	4,718
完成工事補償引当金	23	20
工事損失引当金	※3 47	※3 36
役員賞与引当金	—	66
その他	3,695	3,295
流動負債合計	27,629	29,361
固定負債		
退職給付引当金	11,876	11,863
役員退職慰労引当金	444	486
その他	1,140	801
固定負債合計	13,460	13,151
負債合計	41,090	42,513

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	139	139
利益剰余金	186,319	187,568
自己株式	△9,433	△9,429
株主資本合計	180,507	181,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,036	△3,566
評価・換算差額等合計	△5,036	△3,566
少数株主持分	1,113	1,161
純資産合計	176,584	179,355
負債純資産合計	217,674	221,868

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,001	18,363
売上原価	17,637	16,342
売上総利益	2,364	2,020
販売費及び一般管理費	※1 3,665	※1 3,586
営業損失(△)	△1,300	△1,565
営業外収益		
受取利息	457	164
受取配当金	—	118
その他	301	182
営業外収益合計	758	464
営業外費用		
支払利息	1	0
災害事故関係費	4	1
工具器具等処分損	1	1
支払手数料	3	2
その他	0	1
営業外費用合計	10	8
経常損失(△)	△553	△1,109
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	61
固定資産処分益	15	7
特別利益合計	106	69
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4	—
固定資産処分損	12	34
投資有価証券評価損	7	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41
その他	0	3
特別損失合計	25	86
税金等調整前四半期純損失(△)	△472	△1,125
法人税、住民税及び事業税	26	27
法人税等調整額	△169	△456
法人税等合計	△142	△428
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△697
少数株主損失(△)	△39	△35
四半期純損失(△)	△289	△661

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△472	△1,125
減価償却費	343	386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97	△71
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△522	12
その他の引当金の増減額(△は減少)	△229	△95
受取利息及び受取配当金	△572	△282
支払利息	1	0
投資有価証券評価損益(△は益)	7	5
有形固定資産処分損益(△は益)	△1	28
売上債権の増減額(△は増加)	12,165	12,680
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,527	△2,522
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,620	△5,981
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,082	4,410
その他	△1,184	△1,134
小計	3,372	6,352
利息及び配当金の受取額	558	525
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△985	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,944	6,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15
有価証券の売却及び償還による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△190	△548
有形固定資産の売却による収入	3	19
投資有価証券の取得による支出	△799	△2,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1,000
貸付けによる支出	△20	△11
貸付金の回収による収入	59	49
その他	△8	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953	1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△330	△380
リース債務の返済による支出	△34	△29
自己株式の取得による支出	△1	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△587	△587
少数株主への配当金の支払額	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△958	△1,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,032	7,116
現金及び現金同等物の期首残高	30,147	23,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,179	31,008

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純損失が43百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、67百万円である。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は115百万円である。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,471百万円</p> <p>—————</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は25百万円である。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,230百万円</p> <p>※2 投資有価証券のうち3,532百万円は、平成20年9月19日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にあったが、平成22年2月に同社から証券の返還及び利金の返還を受けた。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は15百万円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)												
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	2,000百万円	退職給付費用	245	役員退職慰労引当金繰入額	27	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,920百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>—————</p>	従業員給料手当	1,920百万円	退職給付費用	234	役員退職慰労引当金繰入額	32
従業員給料手当	2,000百万円												
退職給付費用	245												
役員退職慰労引当金繰入額	27												
従業員給料手当	1,920百万円												
退職給付費用	234												
役員退職慰労引当金繰入額	32												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金預金勘定 19,427百万円	現金預金勘定 20,265百万円
有価証券勘定 16,674	有価証券勘定 16,796
計 36,101	計 37,061
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,055	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,075
償還期限が3ヶ月を超える債券等 Δ 3,866	償還期限が3ヶ月を超える債券等 Δ 4,977
現金及び現金同等物 31,179	現金及び現金同等物 31,008

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,138千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,379千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものである。

当社は、配電線工事、発送変電工事、情報通信工事、屋内電気工事、空調・管工事の設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。当社は、設備工事業全般を行う事業場を単位として総合的なマネジメントを行っているため、「設備工事業」を事業セグメントとしている。

また、一部の連結子会社においては、工事に関連する材料・機器を取り扱う「販売事業」を営んでいる。

なお、量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,986.28円	3,032.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	176,584	179,355
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,113	1,161
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,113)	(1,161)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	175,470	178,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	58,758	58,762

2. 1株当たり四半期純損失

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△4.93円	△11.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△289	△661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△289	△661
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,778	58,759

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社 中 電 工
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

【注記事項】（四半期連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、投資有価証券のうち3,321百万円は、東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けたリーマン・ブラザーズ証券株式会社に保護預けしており、同社からの証券の返還及び利払いの受渡しが停止されている状況にある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社 中 電 工
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	株式会社中電工
【英訳名】	CHUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細田 順弘
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	広島市中区小網町6番12号
【縦覧に供する場所】	※株式会社中電工 広島統括支社 (広島市南区皆実町一丁目9番35号) 株式会社中電工 岡山統括支社 (岡山市中区平井1164番地2) 株式会社中電工 山口統括支社 (山口市大内御堀字黒坊上1316番地1) 株式会社中電工 島根統括支社 (松江市西津田四丁目7番10号) ※株式会社中電工 鳥取統括支社 (鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1) 株式会社中電工 東京本部 (東京都新宿区西新宿六丁目22番1号) 株式会社中電工 大阪本部 (大阪市北区南森町二丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長細田順弘は、当社の第95期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。